

(地Ⅲ225F)

平成23年3月18日

都道府県医師会
郡市区医師会
感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

保 坂 シゲリ

東北地方太平洋沖地震に伴う予防接種の取扱について

今般、予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者であって、標記震災のために居住地である市町村において予防接種を受けることが困難な者が、居住地以外の市町村において予防接種を希望する場合の取扱について、別添のとおり、厚生労働省健康局結核感染症課より都道府県衛生主管部局宛通知がなされ、本会に対して情報提供がありました。

つきましては、本件についてご了知いただき、市町村との間でご協議いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

事 務 連 絡
平成23年3月16日

各都道府県衛生主管部局 御中

厚生労働省健康局結核感染症課

東北地方太平洋沖地震に伴う予防接種の取扱いについて

予防接種法に基づく定期の予防接種（以下「予防接種」という。）の対象者であって、標記震災のために居住地である市町村（以下「居住地」という。）において予防接種を受けることが困難な者（以下「被災者」という。）が、居住地以外の市町村において予防接種を希望する場合には、その旨の申し出を受けた市町村（以下「希望地」という。）の長による予防接種の実施について特段のご配慮をいただきますようお願いいたします。なお、実施に当たっては下記に留意いただきますよう、管下市町村に対する周知方よろしくお取り計らい願います。

記

1. 居住地以外の市町村において予防接種を実施する場合には、一般に予防接種実施依頼書の発行が行われているが、居住地の長にあつては、標記震災のため、予防接種実施依頼書の発行事務が極めて困難であると考えられることから、予防接種実施依頼書がない場合においても、希望地の長は被災者からの申し出をもって居住地の長からの予防接種実施依頼があつたものとし、予防接種を実施して差し支えない。
2. 当該予防接種の実施に当たっては、被災者がおかれている状況を考慮し、予診の徹底など健康状況を十分に把握した上で接種が行われるよう特に留意願いたい。

以上